

- 問1 日本の社会保険制度には「年金」「医療」「雇用」「労災」のほかに、少子高齢化の進展に伴い、家族だけでなく社会全体で介護を支えることを目的として2000年から導入された制度があります。この制度の名称を答えなさい。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
1. 国民健康保険
 2. 児童手当制度
 3. 後期高齢者医療制度
 4. 介護保険
- 問2 道路、港湾、上下水道、公園など、産業の発展や国民生活の基盤となる施設のことを何といいますか。これらは巨額の費用がかかり、利潤を上げにくいため、主に国や地方公共団体が整備します。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. 金融資本
 2. 社会資本
 3. 民間資本
 4. 人的資本
- 問3 景気変動を調整する財政政策のうち、好景気（景気過熱時）に実施される措置の組み合わせとして、適切なものはどれか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
1. 増税と公共事業の拡大
 2. 減税と公共事業の削減
 3. 減税と公共事業の拡大
 4. 増税と公共事業の削減
- 問4 消費税のように、税金を納める義務がある者（納税者）と、実際にその税金を負担する者（担税者）が「異なる」税を間接税と呼びます。この間接税は所得の多寡にかかわらず一定の税率が適用されるため、所得が低い人ほど所得に対する税負担の割合が「高くなる」という性質を持っています。このことを何と呼びますか。 (2017年 富山県公立入試 類似)
1. 直接税の累進性
 2. 間接税の逆進性
 3. 間接税の垂直的公平
 4. 直接税の逆進性
- 問5 1980年代後半から2020年代前半にかけての日本の主な税収の推移において、消費税が示した特徴的な動きについて述べたものとして正しいものはどれですか。 (2024年 広島県公立入試 類似)
1. 税率の引き上げが行われるたびに税収が段階的に増加しており、景気変動による増減が激しい所得税や法人税と比較して、安定的に推移している。
 2. 1989年の導入以降、一度も税収が減少したことはなく、景気が悪化する局面では所得税を補うために自動的に税収が増える仕組みとなっている。
 3. バブル経済の崩壊やリーマンショックといった景気後退の影響を強く受け、所得税と同様に1990年代以降、右肩下がりに減少している。
 4. 企業の業績によって納税額が決定するため、法人税の推移とほぼ一致しており、好景気の時期にのみ突出して税収が増加している。
- 問6 日本の社会保障における「公衆衛生」の役割と具体的な内容について説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。 (2024年 宮城県公立入試 類似)
1. 高齢者や児童、障害者などの社会的な支援を必要とする人々に対し、施設や相談などのサービスを提供すること。
 2. 生活に困窮する人々に対して、国が最低限度の生活を保障するために生活費の支給などを行うこと。
 3. 感染症の予防対策や、ゴミ・下水道などの生活環境の整備を行い、国民の健康な生活を維持・向上させること。
 4. 育児休業制度の整備などを通じて、子育てと仕事の両立を可能にするための社会的な支援を行うこと。
- 問7 2020年度の日本の歳入内訳において、消費税は21.2%を占める最大の項目となっています。このように、商品の購入やサービスの提供に対して課税され、税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税を負担する「担税者」が異なる税金の分類を何と呼びますか。 (2022年 島根県公立入試 類似)
1. 法人税
 2. 累進課税
 3. 間接税
 4. 直接税
- 問8 障がい者の雇用支援の拡充、社会人が新たなスキルを習得するための公的助成、公共施設のバリアフリー化などを積極的に推進する政策が提言されました。このような政策は、政府の役割と社会の価値観という観点から、どのような方向性を目指していると言えるでしょうか。 (2024年 青森県公立入試 類似)
1. 政府が強い指導力を持ち、社会全体の画一的な秩序を維持する方向性
 2. 政府の介入を最小限に抑え、個人の自助努力を促す「小さな政府」の方向性
 3. 規制緩和と民営化を徹底し、市場原理による競争を最優先する方向性
 4. 公的サービスを充実させ、多様な人々の共生を支える「大きな政府」の方向性
- 問9 日本の社会保障制度は「四つの柱」によって構成されています。このうち、高齢者や障害者、子どもなど、日常生活において特に援助を必要とする人々に対して、公的な施設やサービスを提供し支援する仕組みを何といいますか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
1. 社会福祉
 2. 社会保険
 3. 公衆衛生
 4. 公的扶助
- 問10 政府が不況などの際に、社会全体の有効需要を創出したり、雇用の安定を図ったりすることで、国民生活を安定・改善させようとする一連の政策を何といいますか。 (2021年 三重県公立入試 類似)
1. 規制緩和
 2. 景気対策
 3. 社会保障の充実
 4. 所得再分配
- 問11 政府、家計、企業の間で行われる資金やサービスのやり取りについて、政府の役割を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 日本銀行から資金を借り入れ、企業の株式を購入することで景気を刺激する。
 2. 家計や企業から租税を徴収し、公共サービスの提供や企業への補助金の交付を行う。
 3. 家計から労働力を買い取り、生産した商品を市場価格で家計に販売して利益を得る。
 4. 地方自治体のみが租税を徴収する権利を持ち、国は公共サービスの提供を行わない。
- 問12 所得の再分配や国民生活の安定を目的として、政府が経済や福祉に積極的に介入する仕組みを何と呼びますか。国民の税負担や社会保険料の負担は大きくなるものの、年金や医療、介護などの公共サービスが手厚く提供される特徴を持つものを選びなさい。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
1. 直接民主制（住民参画型）
 2. 夜警国家（自由放任主義）
 3. 大きな政府（高福祉高負担）
 4. 小さな政府（低福祉低負担）
- 問13 不況期に政府が行う、公共事業の拡大や減税といった財政政策が、経済にどのような影響を与えることを目的としているか、その仕組みとして正しい説明はどれですか。 (2018年 富山県公立入試 類似)
1. 家計の消費や企業の投資を活性化させることで、社会全体の需要を増やす。
 2. 輸入品の価格を人為的に引き下げ、海外製品の消費を大幅に拡大させる。
 3. 市場に流通する通貨の量を減らすことで、急速な物価の上昇を抑える。
 4. 政府の税収を大幅に増やすことで、借金である公債の返済を最優先する。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 介護保険	介護保険は、高齢化社会における介護負担の増大に対応するため、40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定された際にサービスを受けられるようにした制度です。日本の社会保険を構成する「5番目の保険」として、社会保障の重要な柱となっています。
問2	答え 2 社会資本	生産活動や日常生活の基盤となる公共的な施設を社会資本といいます。これらは多くの人が利用する公共財としての性格を持ち、整備に多額の費用がかかるため、民間企業任せにせず、公共の資金（税金など）を使って整備・管理が行われます。
問3	答え 4 増税と公共事業の削減	政府は財政政策を通じて景気を安定させる機能（ビルト・イン・スタビライザーや裁量的財政政策）を持つ。景気が良すぎる場合には、増税によって家計や企業の購買力を抑えるとともに、政府自らの支出である公共事業を削減することで、社会全体の総需要を減少させ、景気を抑制する方向に導く。
問4	答え 2 間接税の逆進性	消費税などの間接税は、商品の価格に税金が含まれており、消費者が負担した税を事業者がまとめて納める仕組みです。所得に関係なく一律の税率が適用されるため、可処分所得が少ない低所得者ほど、所得に占める税金の支払額の割合が相対的に大きくなってしまいます。この、所得が高いほど負担割合が低くなり、所得が低いほど負担割合が高くなる現象を「逆進性」といいます。
問5	答え 1 税率の引き上げが行われるたびに税収が段階的に増加しており、景気変動による増減が激しい所得税や法人税と比較して、安定的に推移している。	過去の統計資料を見ると、所得税や法人税は好景気の時期に税収が伸びる一方で、不況時には大幅に減少するという不安定な動きをしています。これに対し消費税は、3%、5%、8%、10%と税率が改定されるたびに税収の総額が底上げされており、経済状況の変化による変動幅が小さいことが読み取れます。このため、国の財政運営において最も計算が立ちやすい主要な財源となっています。
問6	答え 3 感染症の予防対策や、ゴミ・下水道などの生活環境の整備を行い、国民の健康な生活を維持・向上させること。	社会保障制度の中でも、特定の個人への給付やサービスではなく、地域社会全体の健康な基盤を整えるのが公衆衛生の特徴です。選択肢にある「生活費の支給」は公的扶助（生活保護など）に該当し、「児童や障害者へのサービス」は社会福祉に該当します。また、子育て支援は社会福祉や労働政策に関連する分野であり、公衆衛生はあくまで「病気の予防」や「衛生的な環境作り」を主な目的としています。
問7	答え 3 間接税	税を納める人と負担する人が分かれている仕組みを「間接税」と呼びます。消費税はその代表例であり、他には酒税やたばこ税などが含まれます。日本の歳入において、直接税である所得税や法人税と並び、この間接税である消費税は極めて重要な財源として位置づけられています。
問8	答え 4 公的サービスを充実させ、多様な人々の共生を支える「大きな政府」の方向性	障がい者への雇用支援や教育訓練への助成、バリアフリー化といった政策は、政府が財政を使って積極的に国民生活や経済活動に関与するものであり、「大きな政府」の特徴を示しています。同時に、これらの政策は異なる事情を持つ人々が共に社会参画することを目指すものであり、「多様性」を尊重する価値観に基づいています。一方、「小さな政府」は歳出削減や自己責任を重視する考え方です。
問9	答え 1 社会福祉	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の四つから成り立っています。社会福祉は、高齢者、障害者、児童といった特定の支援が必要な人々を対象に、老人ホームの運営や在宅介護、児童相談所による支援といった直接的な公的サービスを行うことが特徴です。
問10	答え 2 景気対策	市場経済では景気の波（景気変動）が発生しますが、不況が深刻化すると失業者の増加など国民生活に悪影響を及ぼします。そのため政府は、公共事業の拡大や減税といった財政政策などを通じて需要を刺激し、経済を望ましい状態へ導く役割を担っています。
問11	答え 2 家計や企業から租税を徴収し、公共サービスの提供や企業への補助金の交付を行う。	経済の循環図において、政府は中央に位置する調整役のような立ち位置にあります。企業に対しては公共サービスの提供だけでなく、代金の支払いや補助金の交付といった形で資金を戻しており、家計に対しては賃金の支払いや社会保障を提供しています。このように、租税を仲介して社会全体に資本とサービスを循環させています。
問12	答え 3 大きな政府（高福祉高負担）	政府が公共サービスを充実させ、格差の是正や社会保障の安定を図る考え方です。北欧諸国などに多く見られ、高い税率や社会保障費を国民が負担する代わりに、教育費の無償化や充実した医療・福祉サービスを受けられる仕組みを指します。これに対し、政府の役割を最小限に抑え、個人の自由や市場の競争を重視する考え方は「小さな政府」と呼ばれます。
問13	答え 1 家計の消費や企業の投資を活性化させることで、社会全体の需要を増やす。	景気が悪くなると、人々の買い控えや企業の設備投資の減少が起こります。政府が減税を行えば、国民の所得のうち消費に回せる分が増え、公共事業を増やせば関連産業の利益や労働者の賃金が増えます。このように、政府が経済活動の呼び水となって有効需要を創出し、経済全体の循環を改善させることが主な目的です。